

GREEN ENERGY NEWS

トピック:

- GEN活動報告会
- 変えようキャンペーン始まる
- インターン生の紹介
- 来年度、風力発電入札実施は6社に
- GEN年間計画

目次:

GEN活動報告会	1
変えよう！キャンペーン	1
インターン生紹介	2
風力発電入札実施は6社に	2
入札制度のまとめ表	3
GEN年間計画	4

●GEN活動報告会

2000年12月21日(木)19:00からJR線大崎駅にある大崎労政事務所においてGEN会員の方に向けた報告会が行われた。話題は主に促進法の経緯について。まず飯田代表から総選挙後の議連の動向とGENの活動内容が説明された。内容は以下のとおり

- ・7/19 GEN一周年記念シンポジウム開催 臨時国会での上程は出来なかった
- ・8/3 議連総会で橋本龍太郎氏が会長に選出
- ・9~10月 橋本私案がでる NGO、事業者、自治体の意見を無視した形で特に買い取り義務&ランニングコスト補助という2本柱がないもので、GENとしては認められないものだった
- ・10月 原発特措法が再び持ち上がる これに対しGENは10/24 緊急集会を開く
- ・12/1 議連との法制化WG NGOを締め出しに
- ・12/8 議連との意見交換会をもつ これにより共同作業のプロセスを再び作り出そうとした

以上のような経緯に対して会員からは全国の“地方”からの声があがるように啓蒙活動にも力をいれて、地方からの声をもっと高めていこう、という意見や、原発特措法成立時、マスコミの動きが鈍かったため、もう少し早く対応すればつづせたのでは、といった意見がだされた。また、来月7月の参院選では事前にスケジュールが分かっているので対応を練って欲しいという意見も。なお12/12時点で約370の自治体から促進法成立への賛同をもらっている。

その後福島瑞穂事務所の竹村氏から原発特措法が成立した詳しい背景などが説明され、続いて気候ネットワークの畑氏からはCOP6の結果とそれに向けての日本の国内対策についての説明がなされた。最後にGENのこれからの活動についての話がされた。(詳細については4ページの「GENの年間計画」をご参照下さい。)

「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」

地球温暖化防止のために急いで行動を！

新世紀を迎え、環境保護の重要性はますます高まっているが、ハーグでの温暖化交渉の決裂に見られるように、日本政府が目先の国益を重視した姿勢をこのまま続けていては本当に環境を守ることはもはや出来ない。

そこで環境NGOが連携して、日本政府の姿勢と国内の環境対策の流れを変えるためにキャンペーンをスタートさせた。約半年間で全国各地でのイベント開催やメッセージ募集などを通じて大きなうねりを作り、(1)6月頃のCOP6再開会合までに、消極的な日本政府の温暖化対策への姿勢を前向きに変え、(2)社会全体が環境保全の方向へ変わっていくこと、を目指していく。キャンペーンの参加方法などの詳細は以下まで。 *HP <http://www.jca.apc.org/kiconet/>

気候ネットワーク 東京事務所(担当:平田) TEL:03-3263-9210 FAX:03-3263-9463

京都事務所(担当:早見) TEL:075-254-1011 FAX:075-254-1012



インターン生 池崎 真理子さん

GENでは立命館大学院修士課程1年の池崎さんに昨年の10月から3ヶ月間インターン生として業務のお手伝いをしてもらいました。そこで皆さんへの紹介も込めて、3ヶ月のインターン期での思い出をつづっていただきました。短い間ではありましたが、池崎さんありがとうございました。

私は1999年に起きたJCO臨界事故をきっかけにエネルギー政策に興味を持ち始め、昨年10月末から今年1月までの3ヶ月間、GENにてインターンシップ活動を行った。その中で最も印象に残っているものは、昨年12月8日に催された地方自治体やNGOと自然エネルギー促進法議員連盟との意見交換会を傍聴する機会を得たことだ。日本でも自治体による積極的な自然エネルギー導入が進んできているが、徐々に限界に近づきつつある。ドイツやデンマークのように明確な電力買取法が完備されない限り、コストを要する自然エネルギー発電事業を維持することは困難だ。また風力発電は本来寒い地域の方が風の密度、エネルギー効率がは高いのだが、それも地球温暖化が進むにつれて厳しい状況に追い込まれている。このような悲痛な意見が参加した自治体から挙がった。自然エネルギー促進法の早急な法制化を求める理由を直接目の当たりにし、私の修士論文計画もより明確なものとなった。

今年度、風力発電入札実施は6社に 制度設計の不透明さ浮き彫りに

来年度から始まる大規模風力発電に対する入札制度の概要が明らかになり、一昨年実施された北海道電力をあわせると電力10社中6社が実施することがあきらになった。この入札制度は、一般消費者を対象とし電力料金に上乗せされるグリーン電力基金(1口1ヶ月500円)の一部を風力事業者への補助金として使用するもの。7月に新エネ部会で発表された同制度は、10月から徴収がはじまっており、入札枠と補助額が注目されていた。結果は予想以上に悪質なものであった。

まず入札枠の設定についてだが、非常に少なく、設定根拠も不透明である。例えば東電管内ではある風力発電事業者によると30万kW以上は事業化可能性のある地域があるが、僅か1万kWとなっている。また昨年65万kWを超える事業化計画が報じられ、全国規模の入札制度導入のきっかけとなった東北電力管内では、枠そのものも小さいが、事業化禁止区域が入札前に指定されていた。透明性に欠ける入札枠の設定が行われた。

また基金の使用方法は、消費者にたいしては「太陽光発電と風力の補助に使います」といって徴収しているが、これは「詐欺」に近い。例えば東電の価格設定をみている。開始から5年間までは、

$$\text{需給料金単価(東電負担分)} = \text{入札価格} - G\text{電力基金からの風力助成単価}$$

である。6年目から10年間までは、 $\text{需給料金単価(東電負担分)} = \text{入札価格}$ となっている。よって、風力発電事業者は15年間入札価格のみで、消費者がグリーン購入意識に基づいて支払ったプレミアム(環境への貢献など)は、風力発電事業者がその分利益をうるわけではないということになる。

加えて、東北電力の入札制度では、風力発電による二酸化炭素削減等の環境価値は全て東北電力に帰属するとしている。風力発電事業を実際におこなった者でも、プレミアムを支払った消費者でもないというわけだ。

世界的に見て入札制度を使用して自然エネルギーの急速な拡大を達成した国は皆無に近い。かつて代表的な実施国であった英国は、それでも、国の入札制度であるため政策目標と入札枠の整合性があり、化石燃料課徴金をその補助財源とするなど透明性も確保した。だが英国では確かに落札価格は低下したが、自然エネルギー普及には失敗し、グリーン証書制度が今年10月から実施される。

世界でも稀な民間電力会社による自然エネルギー入札「珍」制度は、早くも予見されたほころびを露呈しているように思えてならない。

議連の勉強会再び始まる

議連の勉強会が2月9日から再び始まりました。今回は3月16日にひとまず終了し、議連の内部にある法制化ワーキンググループが自然エネルギー促進法案の再浮上をめざすことになっています。GENとしても議連と協力し、今まで以上に議連活性化を促す予定です。議連勉強会の主なものは次のとおり。

2001年2月9日「デンマークの風力発電」「米国加州電力危機の真相」エイモリーロピンス博士をおよびしました。

2月23日 「北欧のバイオマスエネルギー利用の最新状況」ハッキネン教授(フィンランド)

3月16日 「ドイツ：自然エネルギー法と自然エネルギー市場の現況」クリストフ・ティンプさん(ドイツ)

2001年度以降の大規模風力事業に対する入札制度のまとめ

電力会社名	01年度入札実施の有無	01年度入札(助成)枠	全体枠	大規模風力事業への助成額		G電力基金総額		備考
				単価	総額	総額	口数(件数)	
北海道	○(99年11月実施)	5万7千kW/落札済	15万kW(～02年度)	20万円/1件	20万円(1件のみ)	50万円(1月末)	273(216)2/10現在	説明会は3/1。残金は全国運用。
東北	○	10万kW	30万kW(～03年度)	¥0.5/kWh(3年間)			2925(2664)12月末	
北陸	×	×					227(218)12月末	大規模の申し込みなし
東京	○	1万kW		¥1/kWh(5年間)			7952(6907)2/14現在	1万kW超過の場合助成額切り下げ 助成額=¥1/kWh×1万kW/落札規模
中部	未定(3月結論)						223(174)12月末	
関西	×	4500kW		¥600/kW	270万円	予想370万円	272(168)1月末現在	03年度以降応募が増えれば入札実施。1口100円に値下げ
中国	×	未定		MAX 3万円/kW	250万円	500万円	672(556)1月末現在	大規模の申し込みなし
四国	○(3月発表)				100万円予定	予想200万円	148(120)12月末	説明会は行わない。基金200万円内訳は、集まったのが20万円、電力負担180万円
九州	○	5万kW	15万kWを予定	¥0.05/kWh(3年間)			1150(1020)2/20現在	
沖縄	○(ただし当面長期メニュー買取り)						54(42)12月末	
総計	6社実施							

東北電力の風力需給料金

東京電力の風力需給料金	
①開始から5年間	
需給料金単価(東電負担分)＝入札価格－G電力基金からの風力助成単価	
②6～15年間まで	
需給料金単価(東電負担分)＝入札価格	

東北電力の風力需給料金

東北電力の風力需給料金	
①開始から3年間	
需給料金単価(東北電力負担分)＝入札価格＋G電力基金からの風力助成単価	
②4～17年間まで	
需給料金単価(東北電力負担分)＝入札価格	

*ただし入札の上限価格は¥11.50/kWhから、助成額¥0.5/kWh(3年間)を17年で均等化した¥0.11/kWhを差し引いた、¥11.39/kWhとしている

GENの年間計画

GENの年間計画が固まる

2月5日の運営委員会にて、GENの年間計画が決定された。計画では、国会対策として議連との協働による勉強会や円卓会議の再開、またGEN内部で法案成立に向けた動きを加速させるために4つの研究会の設置や、市民向けリーフレットの作成などをあげている。

この計画は昨年12月21日に開催された意見交換会をうけて、年間計画が検討されてきたもの。RPS(再生可能エネルギーポータル基盤)の提案を狙う経済産業省の動きを考えても、今年度予算が成立した後が、自然エネルギー促進法案成立の大きな正念場となる。GENとしても研究会や運営委員会を中心に様々な選択肢について検討を加えていく予定だ。

1) 議連、法制化関連
(短期的) ・ 議連所属議員に対して、申し入れ等をGEN事務局からメールorFAXにて直接連絡 ・ 議連勉強会を再始動
(中長期的) ・ 円卓会議を開催。予算に関する議論が一段落し、参院選の前とするので、4月と6月ころか。 ・ 参院選7月末に予定。議員アンケートを実施予定。
2) 市民 (GEN内部)、自治体向け活動
(短期的) ・ 促進法論点整理をかねたリーフレット作成
(中期) ・ 法案の再準備 ・ 研究会開始(遅くとも2月半ばにはスタート。5月中くらいに一定程度の結論か?) 熱政策の研究 系統連係の研究 グリーン電力、RPS/グリーン電力証書の研究 自然エネルギー10%プロジェクト 出版化? ・ グリーン電力、RPS/グリーン電力証書の研究を発展させて、4月以降の、グリーン電力証書の委員会に対応する ・ 地方議会、首長からの賛同集めを持続的・拡大的に行う 事務局の手も限られているし、なかなか広がらない、何かいい手を考える必要がある。 マスコミとの共同戦線等 ・ 「100%自治体プロジェクト」の本格的な立ち上げ ・ Webの構築 特に政策分野を中心に、既存の原稿をPDFとしてupする
3) マスコミ対応 参院選での争点化に向けたキャンペーン、仕掛けなど
4) イベント
・ 円卓会議4月、6月 ・ シンポジウム 3月(グリーン電力) ・ 2001年度総会 5月 ・ 環境自治体会議への協力5月 自然エネルギー100%プロジェクト

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク

住所 〒160-0004

東京都新宿区四谷1-21 戸田ビル4F

電話 03(5366)1186

Fax 03(3585)5359

Email gen@jca.apc.org

HR: <http://www.jca.apc.org/~gen/>

編集後記

今年の花粉も手強いぞと待ち構えていたら案外拍子抜けでした。しかし体は薬漬けです・・・。(あり)
4月から本業?である学業に専念します。ぼちぼちまともにはやらんとね。(けん)